

6 地域における技術シーズ事業化の推進について

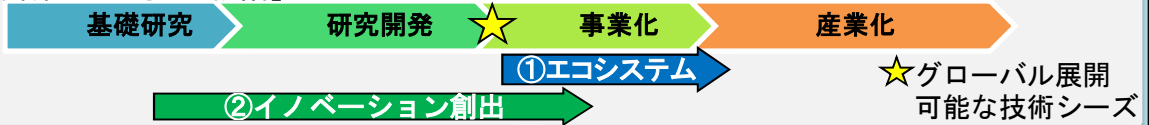
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省科学技術・学術政策局）

【現状と課題】

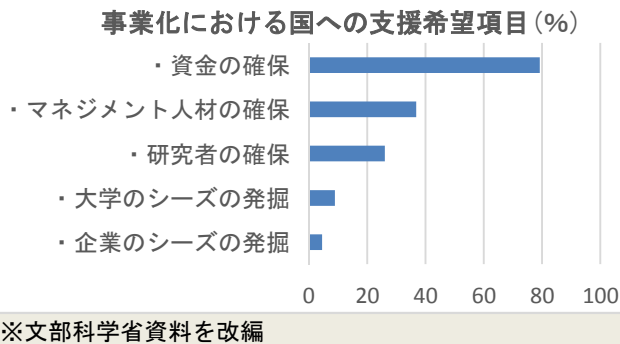
直面する課題

- 地域経済の活性化のためには、グローバルな市場への参入が重要である。
- これまで地域構想に基づく取組みへの支援が継続されてきた結果、グローバル展開が可能な技術シーズ（コア技術）が創出されているものの、
 - ・ 事業化に結び付けるための資金の確保
 - ・ 事業化をマネジメントする人材の確保
 が課題となっている。
- 他の技術シーズについても、次の芽として育てるため、基礎研究から事業化へと発展させる地域の取組みへの支援が求められている。

【地域経済活性化に向けた段階】



【地域の問題意識】



【国の支援制度】

①地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（エコシステム）

コア技術の事業化による民間資金獲得の取組みを支援

②先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム（イノベーション創出）

産学官連携による基礎研究から事業化までの取組みを支援

H30年度終了

ステージアップのための支援が必要

国の強力な支援による資金・人材の確保が不可欠！

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 31億円

《科学技術イノベーション総合戦略2017》（P108）

- ◇ 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築
 - ・ 地域のコア技術等を核に、グローバル展開が可能な事業プロデュースに向けた体制を大学や公的研究機関等に構築することで、知的財産戦略の強化や技術移転の促進等を図り、日本型イノベーションエコシステムの形成を加速

《未来投資戦略2017》（P106）

- ◇ 地域大学等の特色ある技術を核に事業をプロデュースするチームを創設、知財戦略の強化や最適な技術移転を促進し、地域におけるイノベーションエコシステムの形成を図る。

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P20）

- ◇ 持続的なイノベーションの創出に向けたシステム改革
 - ・ 先端研究施設などを核として大学・企業等が集積した研究開発・実証拠点を形成し、科学技術イノベーションを駆動力とした地方創生を実現

《公明党 マニフェスト2017》（P8）

- ・ 大学など高等教育機関について、地域再生・活性化の対応、イノベーション創出機能の強化を推進

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域経済の活性化に結び付けるため、産学金官連携体制により創出したコア技術のグローバル展開を推進し、事業化を加速化させる必要がある。
- 併せて、産学金官連携により地域の技術シーズから次のコア技術を創出する取組みを強力に推進する必要がある。

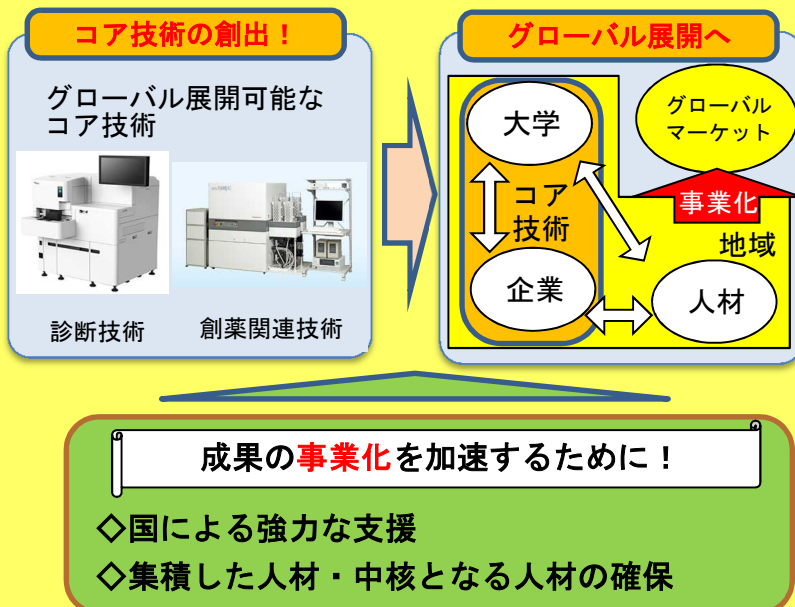
<徳島地域の取組み>

◎糖尿病克服という世界的課題への挑戦

◎長年に渡る産学金官連携による取組みの蓄積
※H15～ 知的クラスター創成事業から連携した取組みを実施

◎コア技術となるシーズの存在

◎医療観光の推進



地方創生の効果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① グローバル展開が可能な地域のコア技術の事業化を加速化する支援制度の充実

- ・ コア技術を有する地域を支援し、事業化の取組みを支える「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」について、十分な「新規採択枠」を確保し、継続的な支援制度の構築を図ること。

提言② 地域の技術シーズをコア技術へと育てる支援制度の充実

- ・ 産学金官が連携して行う、地域独自の技術シーズについて、基礎研究から事業化までの取組みを長期間支援する制度の充実を図ること。

将来像

地域における持続的なイノベーションの創出を通じた「地方創生」の実現！

7 小規模企業振興の充実強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済産業政策局・中小企業庁）

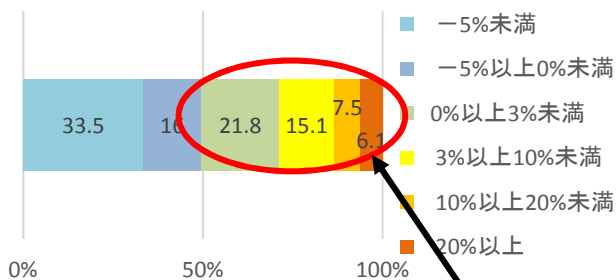
【現状と課題】

直面する課題

- 廃業する企業の中には、業績が好調な企業も約半数あり、後継者の確保や技能引継ぎの困難性等の問題により、事業承継ができず、貴重な経営資源やノウハウ・技術が失われている恐れがある。
- 企業が、自社独自の経営資源やノウハウ・技術をあらかじめ事業承継に備え、整理、評価、開示等することに消極的であるため、潜在的なニーズを持つ全国の承継希望者との効果的なマッチングに至っていない。
- 現行の税優遇制度を受けるには先代経営者が代表権を喪失することが要件となっているが、信用力の観点から、金融機関や顧客から先代経営者の代表権維持を要望されることがあり、企業が事業承継をためらう要因となっている。
- 本年4月から責任共有化されるセーフティネット保証5号(不況業種)においては、全国一律の指定であり、現在179業種（全1,138業種）のみ利用可能となっており、地域の小規模企業の実情と乖離が生じている。

休廃業・解散企業の売上高計上利益率

※出典：中小企業白書(2016年版)



廃業を考えている理由

※出典：中小企業白書(2017年版)



中小企業 業況判断D I 2017年10-12月期

	全国	四国
製造業	▲ 7.9	▲ 15.9
建設業	▲ 6.1	▲ 0.1
卸売業	▲ 13.5	▲ 17.8
小売業	▲ 27.1	▲ 31.0
サービス業	▲ 13.8	▲ 13.7

全国と地域の乖離

休廃業・解散する企業のうち、約半数は黒字企業

景気の回復状況は地域によって差がある

業績が良くても、事業継続のための支援が必要

地域の中小企業の実情を踏まえた支援が必要

地方の活性化のためには業績の良し悪しに関わらず、実情に応じた支援を行う必要がある。

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進
 - ・ 中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業（うち事業引継ぎ関連17億円）
 - ・ 事業承継・再編・統合集中実施事業（新規16億円）
 - ・ 中小企業・小規模事業者の事業再編等に係る税負担軽減措置の特例の創設

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P52, P53）

- ◇ 中小企業の事業承継集中支援
 - ・ マッチング機能強化，計画策定支援等，切れ目ない支援を行う

《公明党 マニフェスト2017》（P11）

- ◇ 中小企業を強力にバックアップ
 - ・ 中小企業が次世代へしっかりと事業承継できるよう必要な支援策

県担当課名
関係法令等

商工政策課

経営承継円滑化法，小規模企業振興基本法，中小企業信用保険法

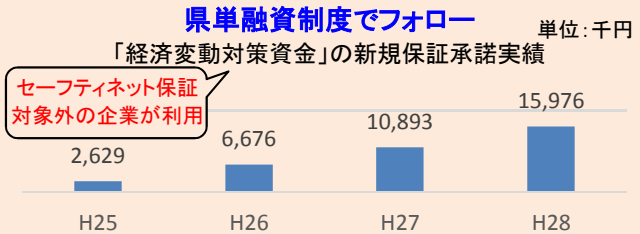
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 企業に事業承継への取組を促すよう、機運をさらに醸成するよう相談体制を継続・強化させるとともに、きめ細やかに企業の承継相談に応えていく専門家の活用など環境整備の充実が必要である。
- 企業が事業承継を負荷なく一歩でも進めるような施策が必要である。
- 全国の承継希望者、特に地方への移住希望者との円滑なマッチングができるような仕組み作りが必要である。
- 事業承継後も一定期間、後継者ととともに先代経営者も代表権を持ち、後継者の円滑な資金調達や事業活動を支える必要がある。
- セーフティネット保証の業種指定に、経営基盤が脆弱な小規模企業が多い地域の経済情勢を反映させ、きめ細やかな金融支援を行う必要がある。



H29.7
徳島県事業承継
ネットワークを構築
県内26機関が参画



地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 事業承継支援制度のさらなる充実

- ・ 事業引継ぎ支援センターや事業承継ネットワーク等の継続支援をするとともに、地域内各地においても専門家の設置を継続して支援を行うこと。
- ・ 事業者が行う事業承継計画策定にかかる費用の助成制度を創設すること。
- ・ 地方創生の実現のために移住促進支援機関が事業承継データベースの情報を活用できるようにすること。

提言② 事業承継税制の認定要件の緩和

- ・ 事業承継税制の認定条件である、先代経営者の代表権喪失要件について年次報告が必要な5年間は、代表権を維持することができるようにするなど、例外期間を設けること。

提言③ 地域の現状に応じたセーフティネット保証の業種指定

- ・ セーフティネット保証（5号）の業種指定を全国一律に行うのではなく、景況分析ブロックごとあるいは都道府県ごとなど、地域の小規模事業の景況に応じた指定を行うこと。

将来像

地方で頑張る小規模企業が安心して活動し、次世代へ技術を継承していくことで地域を発展させ、「地方創生」を実現！

8 消費税率引上げ前の効果的な軽減税率体制の整備について

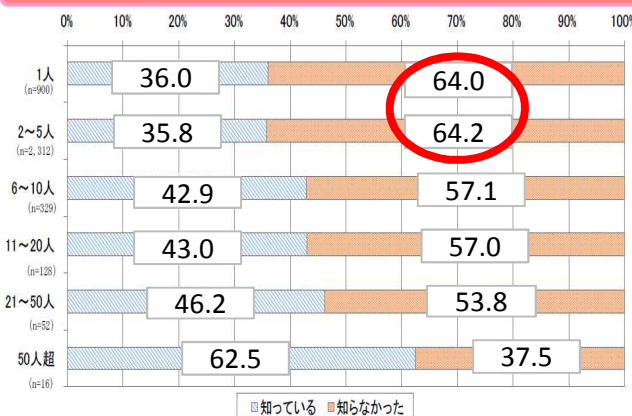
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省中小企業庁，財務省国税庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 消費税率引上げについては、初めて導入される「軽減税率制度」の認知度・理解度が深まっていないため、導入前後に大きな混乱が生じることによる、県民生活への影響が懸念される。
- 軽減税率制度導入に備えるための補助制度も、
 - ・申請窓口が「独立行政法人中小企業基盤整備機構」のみ
 - ・申請方法が「郵送」のみ
 であることから、利便性・情報発信力に乏しく、十分活用されていない。
- 一方、事業者の生産性向上が求められる中、レジ決済の環境対策のみならず経営改善に資する在庫管理等のバックオフィス業務も含めた包括的な体制が整備されないと、企業の経営強化に繋がらない。

（従業員規模別）軽減税率制度の認知状況



従業員規模5名以下の事業所では、「知らなかった」が約64%

出典：全国商工会連合会「平成29年度中小・小規模企業における消費税の価格転嫁及び軽減税率等にかかる調査集計結果」

「軽減税率対策補助金」の仕組み

申請者： 消費税軽減税率実施に伴い対応が必要となる中小企業・小規模事業者等
事業期間： 平成27年度に基金増設、消費税率引上げ延長に伴い、事業終期を平成30年1月末から平成31年9月30日まで延長
補助率： 2/3(条件により一部1/2または3/4)
事業目標達成度：7%
 (定量的成果目標：H28年度対応事業者数33万社 →実績：1万3千社)



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 消費税軽減税率対策補助金 533.8億円
 - ・消費税軽減税率制度への対応が必要となる中小の小売り事業者等が、複数税率対応レジの導入や電子的受発注対応システムの改修等を行うに当たって、その経費の一部を補助する。

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P14)

- ◇ 安心社会実現に向けた税制抜本改革
 - ・軽減税率制度を混乱なく円滑に導入するため、万全の準備を進めます。特に事業者の方々には、軽減税率制度の導入に向けて、事務の見直しや、システム改修など様々な準備を行っていただく必要があることから、中小事業者に対してシステム改修等にかかる資金面での支援を着実に実施していきます。

《公明党 マニフェスト2017》 (P8)

- ・中小・小規模事業者向けの複数税率対応レジやシステム導入促進のための支援策を講じます。

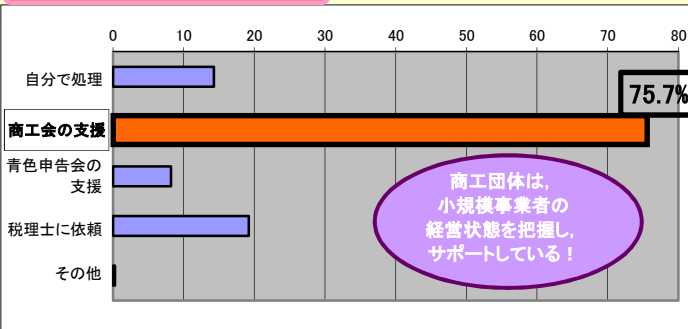
県担当課名 商工政策課
 関係法令等 所得税法等の一部を改正する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 軽減税率対応レジやシステムの導入・改修支援制度については、利便性を高めることで利用の促進を図るとともに、中小企業者の実情を把握している身近な経営相談機関の支援に基づく、より効果的な活用を目指すべきである。
- 軽減税率導入を契機として、レジ環境の整備のみならず、収益に直結する「調達・販売・受発注管理」等の関連機器についても、同時に整備することにより、中小企業の経営強化が図られる。

帳簿等の作成について



商工団体に求められる役割

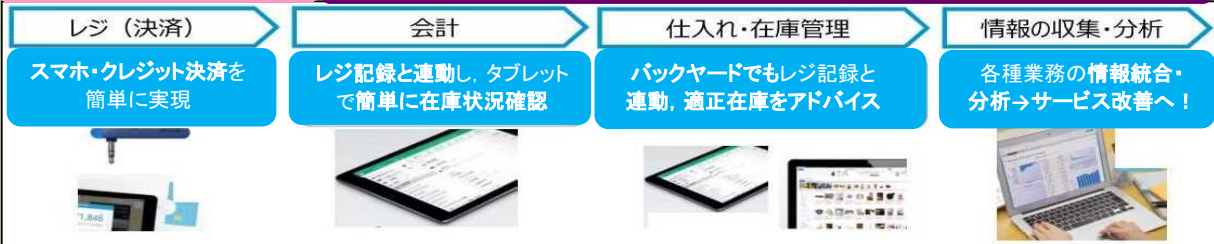


「レジ補助」や「IT・IoT導入」の申請や相談するなら...



IT等利活用のイメージ

小規模事業者の経営支援には、幅広い業務プロセスからの情報収集と分析・共有が効果的！



地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 商工団体を活用した軽減税率導入対策への支援

- ・ 「軽減税率対策補助金」について、申請の利便性を高めるため、申請窓口に「商工団体等」を加え、その取組みに対する財政支援を行うこと。

提言② 中小企業の生産性向上を目的とした「軽減税率対策補助金」の自由度向上

- ・ 「軽減税率対策補助金」の活用が、レジ環境の整備にとどまることなく、「人手不足の補填」や「生産性向上」等に役立つ「IT・IoT等の新技術導入」にもつながるよう、支援対象を拡充すること。

将来像

軽減税率制度開始に向けた速やかな体制整備と、IT・IoTツール導入による小規模事業者の生産性向上を！

ピンチをチャンスに！

9 消費税率引上げ後の景気浮揚策の実施について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 消費税率10%への引上げは，前回同様，駆け込み需要とその反動減が懸念されることから，効果的な経済対策を実施しなければ，デフレからの完全脱却が阻まれる恐れがある。
- 一方，先の税率引上げ時に景気浮揚策として全国的に実施された「地域商品券」事業は，「買い占めによる不公平感」や「効果の一過性」などの課題が指摘されている。
- 今回の消費税率引上げは，新たに「軽減税率制度」導入が予定されており，これを機に，より利便性・効率性の高い決済環境に切替えるチャンスであるにもかかわらず，キャッシュレス社会・カード社会において活用が期待される「マイナンバーカード」については，普及の遅れが懸念されている。

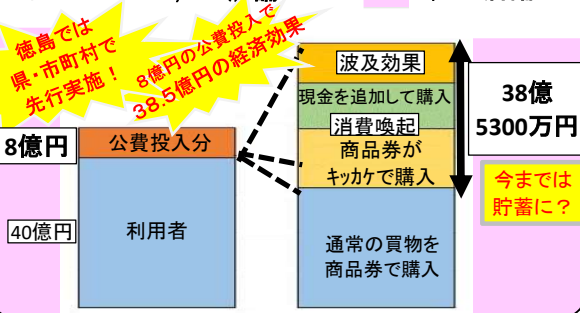
徳島県の消費喚起施策

「阿波とくしま・商品券」事業

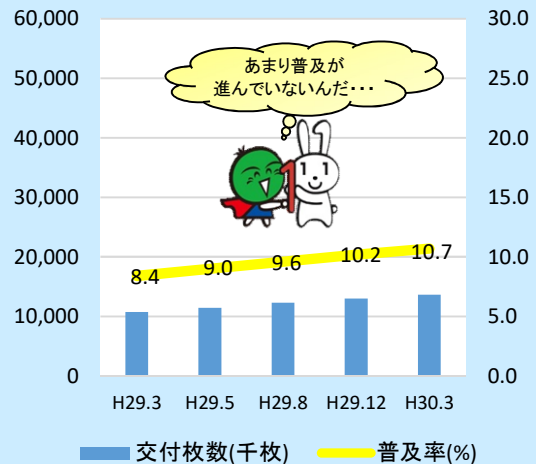
H26年4月

H27年4月

・発行総額	33億円	48億円
・プレミアム率	10%	20%
・販売実績	約3ヶ月で完売	4日で完売
・参加店舗	3,954店舗	6,016店舗



マイナンバーカードの普及率



マイナンバーカードの機能を活かし、消費税率引上げに負けない大胆な景気浮揚策が求められている！

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P14, P37）

- ◇ 安心社会実現に向けた税制抜本改革
 - ・ 消費税率10%への引上げの前後における駆け込み需要及び反動減対策に万全を期す必要がある。
- ◇ ローカルアベノミクスの推進と地域密着型企业への支援
 - ・ マイナンバーカードを活用し，地域の消費拡大を図ります。

《公明党 マニフェスト2017》（P21）

- ◇ 政治改革と行財政改革
 - ・ マイナンバーカードの交付率向上を図る。

《第2回経済財政諮問会議「今年前半の主な課題・取組について」》

- ◇ アベノミクスで掲げた政策課題の着実な実行・実現
 - ・ 2019年10月の消費税率引上げの影響に対する2019年度予算を含めた万全の対応

県担当課名 商工政策課，地域振興課
関係法令等 小規模企業振興基本法，行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 消費税率引上げ時には、「消費喚起型交付金」を活用し、先の引上げ時に全国各地で発行された「プレミアム付地域商品券」のような、地域の消費マインドの醸成が図られる取組みを、積極的に実施する必要がある。
- 「地域商品券」発行に際しては、これまでの課題を解決し、地域経済に長期的に役立つ仕組みを構築するため、国民の誰もが取得可能な「マイナンバーカード」を軸にした取組みを積極的に支援するべきである。



地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域商品券発行のための財源確保

- ・ 消費税率引上げ時に、消費喚起を促す目的で国が実施する施策のうち、地方自治体が呼応して行う「地域商品券発行事業」の、プレミアム分や事業の円滑な実施・運営に要する経費に対し、全額国が財源措置を行うこと。

提言② 地域商品券発行を契機としたマイナンバーカードの普及促進

- ・ 「マイナンバーカード」の普及の促進が図られるよう、「地域商品券発行事業」において、マイナンバーカードの有する機能が十分活用される制度の構築を積極的に推進すること。

将来像

**マイナンバーカードを活用した地域商品券の発行により
「地域の消費喚起」と消費税率引上げに負けない「力強い地域経済」を！**

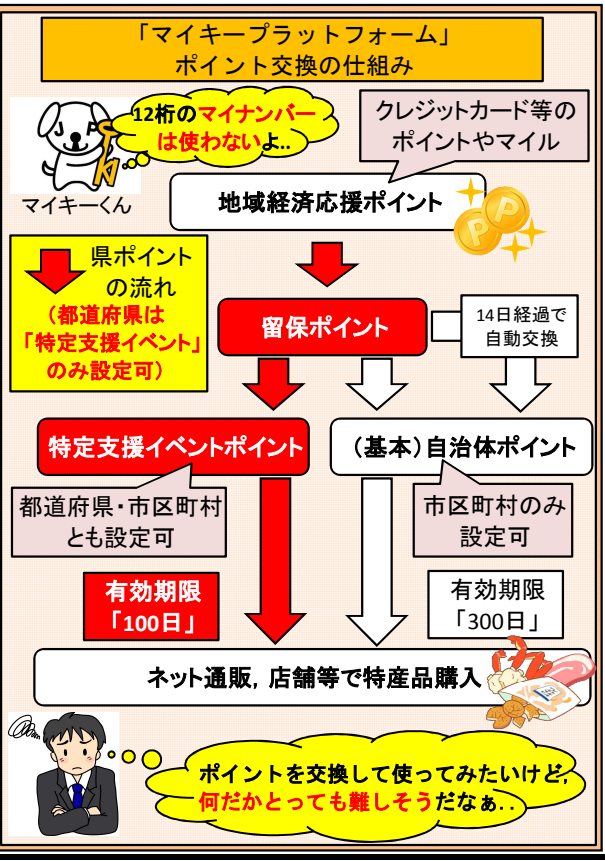
10 マイナンバーカードの更なる普及・利活用の促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局）

【現状と課題】

直面する課題

- マイナポータルを活用したワンストップ・オンラインサービスについては、現在、児童手当や保育などの「子育てワンストップサービス」のみであり、国民の皆様利便性を実感していただけるサービスの拡充が課題となっている。
- 「マイキープラットフォーム構想」について、ポイント交換方法が複雑で、有効期限もバラバラであるなど、利用者にとって、分かりにくく、使いづらい仕組みとなっている。
- 大規模災害の発災時には、避難所ごとに速やかな「避難者情報の把握」が必要となるが、避難所運営に必要となる、避難者の属性を迅速に分析し、把握することは困難である。



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進
 - ・ マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進 4.6億円
 - ・ マイキープラットフォーム構想の推進 4.7億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P5）

- ◇ マイナンバー制度の円滑な導入と利用拡大

県担当課名 地域振興課， とくしまゼロ作戦課
 関係法令等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国民がマイナンバーカードの利便性を実感し、カードの普及促進に繋げるため、マイナポータルやマイキープラットフォームを活用した、サービスの充実を図る必要がある。
- 大規模災害の発災時に、避難者の情報を迅速・的確に把握するため、全国の自治体が利用できる、マイナンバーカードを活用した、「避難者確認システム」を構築する必要がある。

本県の取組

「子育てワンストップサービス」の実施



県内市町村の対応
(人口カバー率)
H29年度：94.8%
H30年度中：100%達成

「マイキープラットフォーム」の活用



物産販売店 (H30年度)

ネット通販
H30.3.1～開始



日曜日 (H30年度)

マイナンバーカードを活用した「避難者情報」の収集



避難所でチェックイン (H27・28実証済)

地方創生の成果実感に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① マイナポータルを活用した官民ワンストップサービスの拡充

- ・ 「引越」をはじめ、「介護」や「相続」など、ライフイベントにおける官民への申請手続ワンストップ化が早期に実現されるよう、マイナポータルを活用した官民ワンストップサービスの拡充を図ること。
- ・ マイナポータルの利活用シーンを広く国民にPRし、利用促進を図ること。

提言② マイキープラットフォーム構想の推進

- ・ 参加企業のポイントやマイルを、都道府県や市区町村のポイントへ「直接交換」でき、かつ、有効期限も「300日に統一」するなど、利用者が使いやすい仕組みへ改善するとともに、国民へのPRを強化すること。

提言③ マイナンバーカードを活用した迅速・的確な避難者情報の収集と支援

- ・ マイナンバーカードを活用して、住民の「避難情報」を迅速・的確に把握するとともに、「投薬情報の確認」を可能とするなど、被災者支援のために必要なシステムを国において構築すること。

将来像

更なる利活用シーンの創出により、
「行政効率化の実現」と「国民の利便性向上」へ！